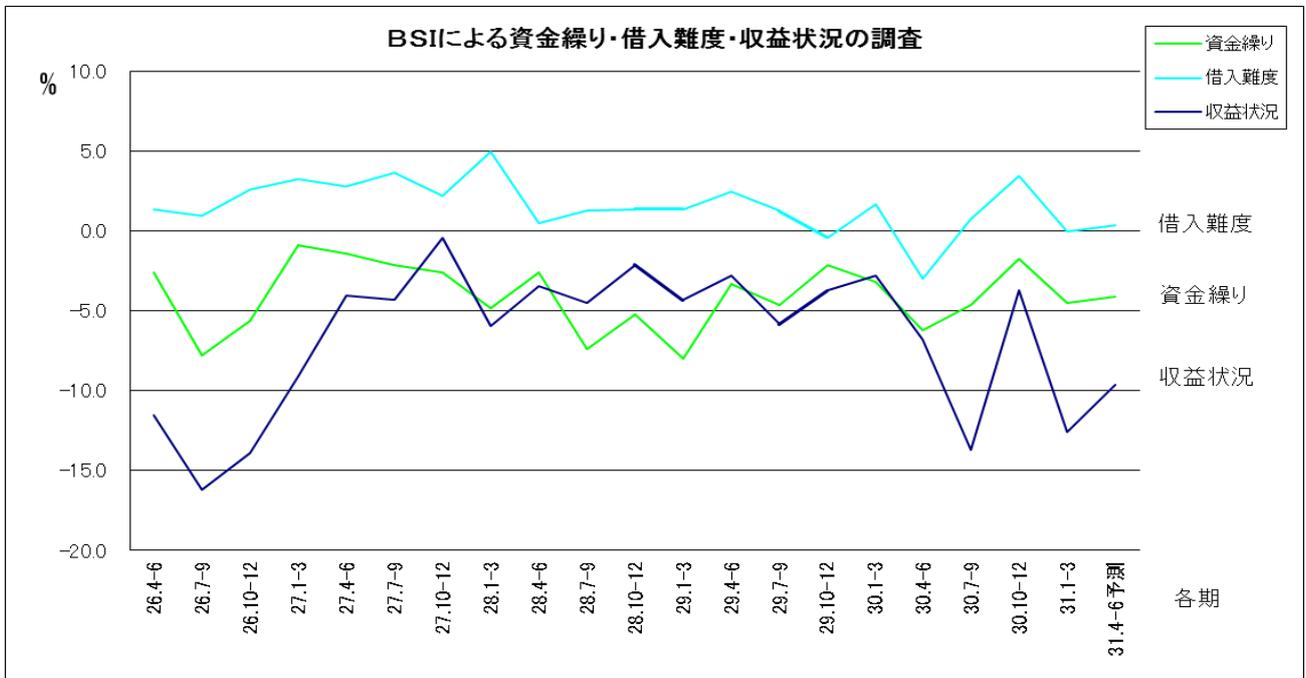
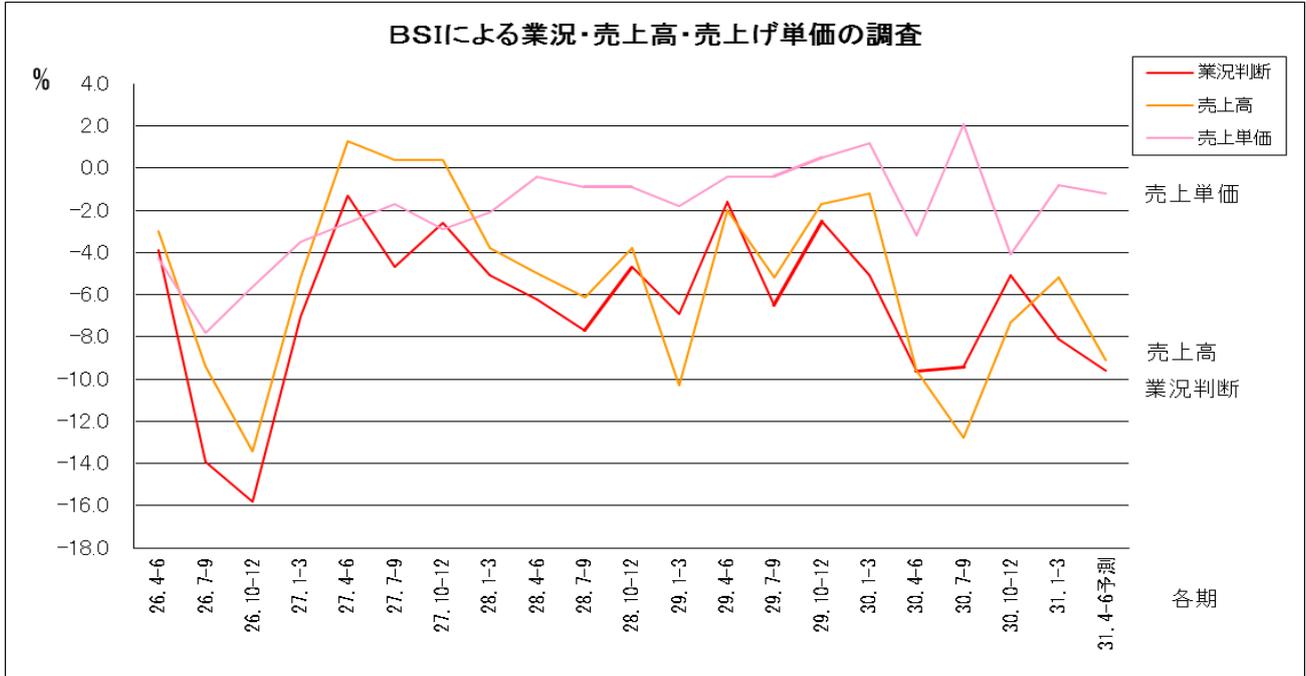


今期の業況判断は「2.8ポイント」下降。
来期も緩やかな下降予測。

中小企業景況調査 31年1-3月期(31年4-6月期予測)

—鳥取県下4商工会議所の調査より—



*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)
経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

「31年1-3月期」は、「売上単価」「売上高」を除く「収益状況」「業況判断」「借入難度」「資金繰り」が下降しました。

特に「収益状況」は「8.9ポイント」下降しており、前年同期と比較しても「9.8ポイント」下降しています。この原因は非製造業(建設業・卸売業・小売業・サービス業)の下降が大きく影響しており、前年同期には今年度よりも大きな下降が見られました。

来期の予測では、製造業が引き続き下降しますが、非製造業は上昇する予測です。特に建設業、卸売業は大きく上昇する予測がされています。

■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(14.36%)
- 2位:経費の増加(14.08%)
- 3位:売上・受注の減少(12.70%)
- 4位:競争激化(12.15%)
- 5位:人手不足(11.87%)

■各社からのその他の問題点

- ・ボルト等の資材調達難により工期の延期を招くと想定され収益圧迫にも繋がる(建設業)
- ・県外企業への誘致の補助金ではなく、地元企業への分配を増やしてほしい。賃金の高い誘致企業へ従業員を引き抜かれ、地元企業としては悪循環(製造業)
- ・食品業界は原料高騰、人手不足に起因する人件費増、包装資材等の高騰、運送費増大等、すべて up。加えて各企業の働き方改革による利益圧迫、中小企業はこの先非常に苦勞すると思われる。軽減税率制度、絶対に止めるべきと思う。(卸売業)
- ・求人職種によって応募のばらつきがある。(例:事務職は応募があるが、サービススタッフは極めて少ない)Uターン・Iターンなど促進。(サービス業)
- ・元請け企業に対し、受注単価を各経費(人件費等)上昇のため、少々上げていただいたが、各経費(仕入、人件費)の上昇に追いついていない。(製造業)
- ・大型連休、有給義務化等、各行政機関には対策または元請け企業等のメーカーに働きかけをしていただきたい。(製造業)
- ・予約が10連休に集中してしまい、それ以外の4~5月の予約状況が芳しくない。10連休を作るのならば、西日本と東日本に分ける等、分散の必要があったかと思う。(サービス業)
- ・慢性的な人手不足。仕事量は増加しているが、作業員の数が現場数に対して絶対的に不足している。業界全体のイメージも、「きつい」というイメージが先行しており、新入社員が入ってこない。(建築業)
- ・「働き方改革」による現場対応(組織見直し)及び人材不足。国の急激な改革に実体として対応できていない。(サービス業)
- ・調剤薬局と物販を営営していますが、物販の先行きが不透明で苦慮しております。(小売業)